

「逃げ遅れゼロ」プロジェクト（令和元年東日本台風災害に係る喫緊の課題と取組）

危機管理部防災課

1 課題と目指すべき姿

課題	現 状	解決への戦略	目指すべき姿（達成目標）
適切な避難の実施	<ul style="list-style-type: none"> ① 警戒レベル等の防災情報は多くの方に届いていた一方、浸水域から約1,700人が救助された。 （避難しなかった理由として「被害に合うと思わなかった」との回答が7割弱（長野市住民アンケート調査結果より）） ② 災害時住民支え合いマップの活用により避難を行えた地区がある一方、全県での作成率は6割 	<ul style="list-style-type: none"> ① 命の情報と率先避難 <ul style="list-style-type: none"> ・身近な危険の認知度向上 ・命に係わる切迫感が伝わる情報発信 ・周囲に影響を与える者による率先避難 ② 地域の支え合い <ul style="list-style-type: none"> ・共助による避難体制の継続的取組 	<ul style="list-style-type: none"> ① 警戒レベル4「危険な場所から全員避難」 地域や自宅の危険性、安全な避難行動（安全な場所にいる場合は避難しない）等を理解し、「自らの命は自らが守る」行動を誰もが行う。 ② 誰も取り残さない「地域で避難する」体制ができている。 （県、市町村、住民）

2 目指すべき姿実現のための具体的アプローチ

区分	効果が現れるまでの時間	
	短い（早期の取組が必要）	長い（継続的な取組が必要）
取組の主体	自助・共助 <ul style="list-style-type: none"> ◎ 適切な避難行動の実現を目指す <ol style="list-style-type: none"> 1 「信州防災 まったなしキャンペーン」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「ハザードマップ、避難行動、避難情報」等の認知度向上の強い働きかけ 2 「率先安全避難者」の指名 3 「警戒レベル4 危険な場所から全員避難」の徹底 <ol style="list-style-type: none"> (1) 災害の切迫度を強調するため防災行政無線使用時にサイレン音併用 (2) 住民の避難を促すワンフレーズメッセージの追加 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 住民主体の防災意識の高い社会の構築 <ol style="list-style-type: none"> 1 住民の避難リテラシー向上 （避難に対する基本姿勢の徹底、災害リスクと取るべき行動の理解促進） 2 要配慮者施設に係る避難確保計画の作成・訓練の実施（関係部局） 3 災害時住民支え合いマップ等、地域での取組の推進（健康福祉部・建設部）
	公助 <ul style="list-style-type: none"> ◎ 災害の危機感が伝わるきめ細かな情報発信 <ol style="list-style-type: none"> 1 浸水想定区域図の一層の充実（建設部） 2 ケーブルテレビ事業者等と連携した河川監視カメラ映像の配信 3 SNS（Twitter）を活用した情報発信 4 Lアラートを通じた情報伝達の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・避難情報だけでなく「災害の切迫度」「とるべき行動」をメディア配信 5 Nagano タイムラインの作成（国・県・市町村及び事業者連携） 6 知事記者会見による避難等の呼びかけの実施 7 市町村長メッセージによる緊急速報メールの配信 8 大雨特別警報解除後の洪水に係わる情報提供 9 HP へのアクセス集中対策の実施 ◎ 次の世代に伝えることで、将来の災害に備える <ol style="list-style-type: none"> 1 「後世に伝える（災害伝承）」取組（デジタルアーカイブ化） <ul style="list-style-type: none"> ・防災教育への継続的な取組 ・次世代の職員に伝えるための災害対応の記録（災害対応記録集） ◎ 情報発信手段の周知・整備 <ol style="list-style-type: none"> 1 既存の情報配信ツールの住民周知及び登録制メール配信サービス等の加入促進 2 情報発信手段の多重化（地域の実情に応じた必要な機器・体制整備） <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線（高性能音声スピーカー）、戸別受信機、緊急速報メール、登録制メール、HP、防災アプリ、SNS、自治会連絡網、消防団の呼びかけ等 3 停電時における情報発信・伝達体制の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・停電に備えた非常用電源装置の整備や燃料の備蓄、電気自動車等の導入 	